

## 第 3 章

### 雇 用 表

## 第1節 雇用表の概要

### 1 内容

雇用表は、産業連関表の対象となった1年間（※）の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者（「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」）数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

（※本書では令和2年）

### 2 見方

（1）雇用表の表側は、令和2年新潟県産業連関表の部門分類（13部門分類、統合大分類（37部門）、統合中分類（109部門））に一致させており、表頭は、従業者の従業上の地位別内訳を表している。

従業上の地位は下記のとおり。

|           |                                                                                                      |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 個人業主      | 個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。                                                                      |
| 家族従業者     | 個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。                                       |
| 有給役員・雇用者  | 有給役員と雇用者。                                                                                            |
| 有給役員      | 常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。          |
| 雇用者       | 事業主に雇用されている者。常用雇用者と臨時雇用者に分類する。                                                                       |
| 常用雇用者     | 期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。 |
| 正社員・正職員   | 常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。                                                                   |
| 正社員・正職員以外 | 常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。                                             |
| 臨時雇用者     | 常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者                                                        |

- (2) 雇用表の表側の部門は、取引基本表の列部門であり、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく、いわゆるアクティビティ・ベースの分類に対応している。
- (3) 複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で1人として計上しているので、本書における部門別従業者数を他の報告書と比較する場合は注意を要する。
- (4) 特殊な扱いをする部門である「事務用品」については、従業者はいないものとする。
- (5) 有給役員及び雇用者の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

### 3 各種係数

雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数が計算できる。

|        |                                                                |
|--------|----------------------------------------------------------------|
| 労働投入係数 | 県内の生産1単位(百万円)を生み出すために、直接必要となる労働量を示す。                           |
| 労働誘発係数 | 最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別の労働量がどれだけ必要になるかを示す。 |

これらの係数を用いることにより、最終需要の変化がもたらす労働力需要への波及過程と労働力需要の総量を把握することができるため、労働力流動や就業構造の分析、経済変動の就業面への影響に関する分析等を行うことが可能となる。

ただし、現実の生産活動においては、生産の増加が設備投資や所定外労働時間等で賄われることがあるため、生産の増加により労働力需要が増加しない場合があることに注意する必要がある。

### 4 作成概要

国勢調査、経済センサス等の資料に基づき推計した。

## 第2節 令和2年雇用表から見た新潟県の雇用

### 1 産業別従業者数

令和2年の新潟県の従業者総数は1,215,732人  
最も従業者数が多い産業はサービスで、全体の39.2%を占める

令和2年の新潟県の従業者総数は1,215,732人であった。

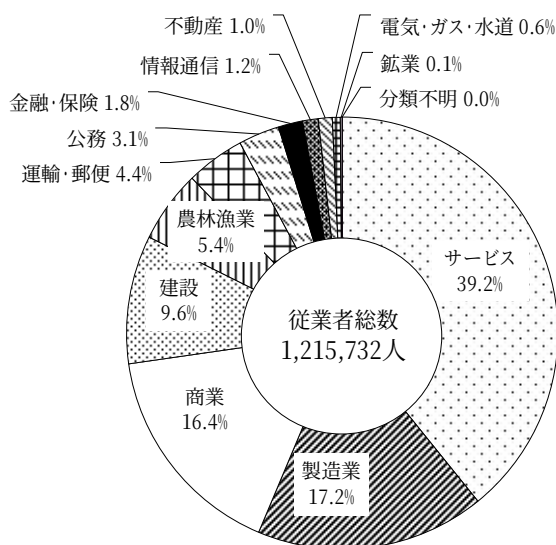
産業別構成比をみると、サービス（39.2%）、製造業（17.2%）、商業（16.4%）などで高く、鉱業（0.1%）、電気・ガス・水道（0.6%）、不動産（1.0%）などで低い。（第21表、第22図）※分類不明を除く。（以下同じ）

第21表 従業者の産業別構成比

|                 | 従業者数<br>(人) | 構成比<br>(%) | 順位 |
|-----------------|-------------|------------|----|
| 産 業 計           | 1,215,732   | 100.0      | -  |
| 農 林 漁 業         | 65,842      | 5.4        | 5  |
| 鉱 業             | 1,713       | 0.1        | 12 |
| 製 造 業           | 208,583     | 17.2       | 2  |
| 建 設             | 116,626     | 9.6        | 4  |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 | 7,099       | 0.6        | 11 |
| 商 業             | 199,335     | 16.4       | 3  |
| 金 融 ・ 保 険       | 22,070      | 1.8        | 8  |
| 不 動 産           | 12,629      | 1.0        | 10 |
| 運 輸 ・ 郵 便       | 53,583      | 4.4        | 6  |
| 情 報 通 信         | 14,357      | 1.2        | 9  |
| 公 務             | 37,415      | 3.1        | 7  |
| サ ー ビ ス         | 476,364     | 39.2       | 1  |
| 分 類 不 明         | 116         | 0.0        | 13 |

（注）雇用表 13部門分類による。

第22図 従業者の産業別構成比



（注）雇用表 13部門分類による

## 2 従業者の従業上の地位別構成比

従業上の地位別構成比は、正社員・正職員が 53.3%を占める

従業上の地位別構成比をみると、正社員・正職員（53.3%）が一番高く、臨時雇用者（2.3%）が一番低い。

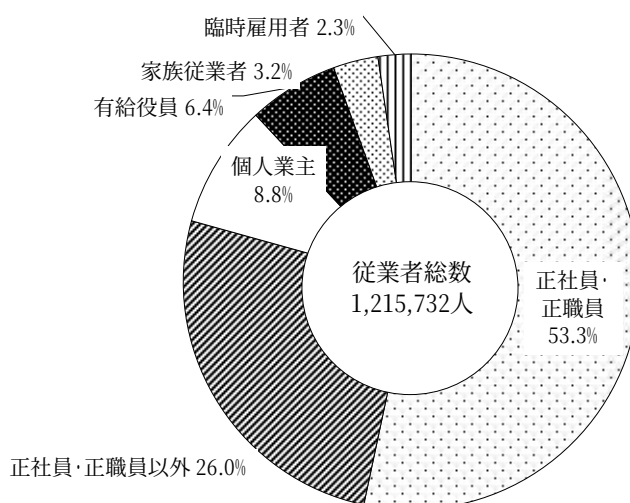
有給役員、正社員・正職員、正社員・正職員以外、臨時雇用者の四者を合わせた有給役員・雇用者が従業者全体の 88.0%を占めている。（第 22 表、第 23 図）

第22表 従業者の従業上の地位別構成比

|           | 従業者数<br>(人) | 構成比<br>(%) |
|-----------|-------------|------------|
| 従業者総数     | 1,215,732   | 100.0      |
| 個人業主      | 106,523     | 8.8        |
| 家族従業者     | 38,923      | 3.2        |
| 有給役員      | 77,701      | 6.4        |
| 正社員・正職員   | 648,528     | 53.3       |
| 正社員・正職員以外 | 315,700     | 26.0       |
| 臨時雇用者     | 28,357      | 2.3        |

（注）雇用表 13部門分類による。

第23図 従業者の従業上の地位別構成比



（注）雇用表 13部門分類による

◆従業上の地位の区分 … 個人業主、家族従業者、有給役員、正社員・正職員、正社員・正職員以外、臨時雇用者の 6 つに分かれる。詳細は 34 ページ。

### 3 労働投入係数（就業係数、雇用係数）

就業係数は農林漁業が最も高く、電気・ガス・水道が最も低い  
雇用係数は商業が最も高く、不動産が最も低い

就業係数を部門別にみると、農林漁業（0.1897）、商業（0.1498）などが高く、電気・ガス・水道（0.0085）、不動産（0.0088）、などが低い。

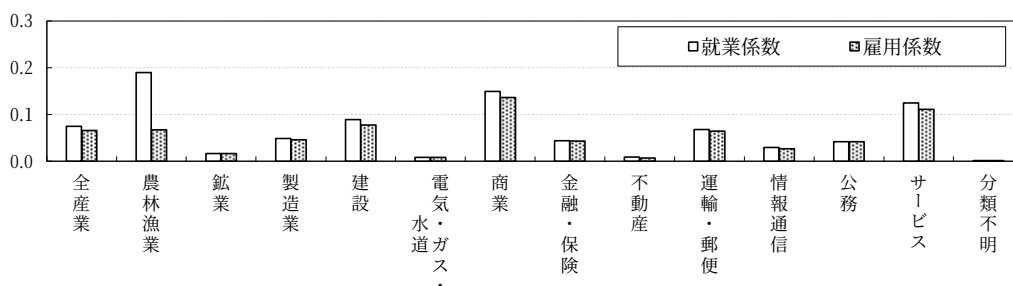
雇用係数を部門別にみると、商業（0.1368）、サービス（0.1110）などが高く、不動産（0.0071）、電気・ガス・水道（0.0085）などが低い。（第23表、第24図）

第23表 産業別労働投入係数（就業係数、雇用係数）

|          | 就業係数   | 順位 | 雇用係数   | 順位 |
|----------|--------|----|--------|----|
| 全産業      | 0.0750 | -  | 0.0660 | -  |
| 農林漁業     | 0.1897 | 1  | 0.0670 | 4  |
| 鉱業       | 0.0165 | 10 | 0.0162 | 10 |
| 製造業      | 0.0488 | 6  | 0.0462 | 6  |
| 建設       | 0.0892 | 4  | 0.0771 | 3  |
| 電気・ガス・水道 | 0.0085 | 12 | 0.0085 | 11 |
| 商業       | 0.1498 | 2  | 0.1368 | 1  |
| 金融・保険    | 0.0440 | 7  | 0.0433 | 7  |
| 不動産      | 0.0088 | 11 | 0.0071 | 12 |
| 運輸・郵便    | 0.0678 | 5  | 0.0645 | 5  |
| 情報通信     | 0.0293 | 9  | 0.0271 | 9  |
| 公務       | 0.0415 | 8  | 0.0415 | 8  |
| サービス     | 0.1246 | 3  | 0.1110 | 2  |
| 分類不明     | 0.0016 | 13 | 0.0015 | 13 |

（注）雇用表 13部門分類による。

第24図 産業別労働投入係数（就業係数、雇用係数）



（注）雇用表 13部門分類による。

◆労働投入係数 … 県内の生産1単位（百万円）を生み出すために、直接必要となる労働量を示す。

◆就業係数 = 従業者数（人） ÷ 県内生産額（百万円）

◆雇用係数 = 有給役員・雇用者数（人） ÷ 県内生産額（百万円）

#### 4 労働誘発係数（就業誘発係数）

労働誘発係数（就業誘発係数）は農林漁業が高い

労働誘発係数（就業誘発係数）の列和を部門別にみると、最も高いのは農林漁業（0.2245）であり、次に商業（0.1698）、サービス（0.1484）となっている。

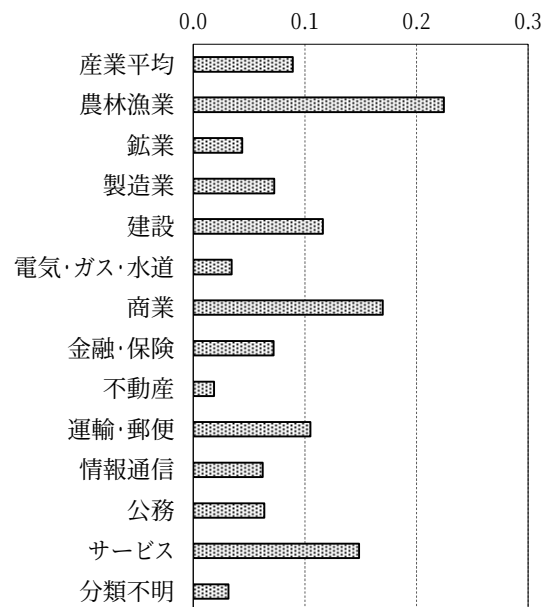
また、影響力係数をみると、労働誘発係数と同様に農林漁業（2.5115）が最も高く、次に商業（1.8992）、サービス（1.6603）となっている。

さらに、感応度係数では、サービス（3.4033）が最も高く、次に農林漁業（2.3685）、商業（2.0481）となっている。（第24表、第25図）

第24表 労働誘発係数（就業誘発係数）

|          | 労働誘発<br>係数列和 | 影響力<br>係数 | 感応度<br>係数 |
|----------|--------------|-----------|-----------|
| 産業平均     | 0.0894       | 1.0000    | 1.0000    |
| 農林漁業     | 0.2245       | 2.5115    | 2.3685    |
| 鉱業       | 0.0438       | 0.4903    | 0.1980    |
| 製造業      | 0.0725       | 0.8109    | 0.7116    |
| 建設       | 0.1161       | 1.2988    | 1.1418    |
| 電気・ガス・水道 | 0.0344       | 0.3848    | 0.1333    |
| 商業       | 0.1698       | 1.8992    | 2.0481    |
| 金融・保険    | 0.0717       | 0.8027    | 0.6860    |
| 不動産      | 0.0186       | 0.2080    | 0.1260    |
| 運輸・郵便    | 0.1050       | 1.1751    | 1.2213    |
| 情報通信     | 0.0620       | 0.6938    | 0.4257    |
| 公務       | 0.0636       | 0.7112    | 0.5179    |
| サービス     | 0.1484       | 1.6603    | 3.4033    |
| 分類不明     | 0.0316       | 0.3535    | 0.0186    |

第25図 労働誘発係数（就業誘発係数）の列和



(注) 第24表、第25図はともに雇用表13部門分類による。

※ 部門別影響力係数 = 労働誘発係数表の各列和 ÷ 労働誘発係数表の列和全体の平均値

※ 部門別感応度係数 = 労働誘発係数表の各行和 ÷ 労働誘発係数表の行和全体の平均値

◆労働誘発係数 … 最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別の労働量がどれだけ必要になるかを示す。

◆影響力係数 … ある部門の最終需要が1単位増加した場合に、各列部門の労働需要に対して与える影響の大きさを示す。

◆感応度係数 … 各部門の最終需要がそれぞれ1単位増加した場合に、各部門における労働誘発の影響の受け易さを示す。

